

バランスシート

(ALM=Asset Liability Managementとして考える)

金利の状況などによる資産と負債の変化に対し、金利リスクを考慮した資金運用を数的に決定するもの

バランスシートは企業の活動を記録するもの

1) 会社設立日のバランスシート

A(アセット=資産) L(ライアビリティ=負債)

A(アセット=資産)		L(ライアビリティ=負債)	
現金	2000	資本金	2000

2) X+1日、ソフト(500)を購入

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	1500	資本金	1500
ソフト	500	現金	500

3) 一カ月で200の収益があった

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	200		

4) X+30日のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
現金	200	剰余金	200

5) 原材料を仕入れて、現金で支払った場合のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
原材料	500	現金	500

家計のバランスシート

1) 家計のバランスシート(住宅ローンなし)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
将来給与		将来出費	

2) 親から受け継いだ資産がある場合

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
資産		将来出資	
将来の給与		利益準備金	

3) 家計のバランスシート(住宅ローンあり)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
貯蓄 (含む相続)		住宅ローン	
家			
将来の給与			

この差が純資産

資産インフレ > 金利
資産デフレ < 金利

銀行の不良債権処理とバランスシート

1) 銀行のバランスシート

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
貸付金		資本金	
有価証券		預金	

国のバランスシート(お金を持っていないが、お金を借りている政府の実態)

1) 政府のバランスシートは300兆円の債務超過だった(1996年、時点)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	

約300兆円

2) 平成21年3月31日のバランスシート(財務省HP)

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
664, 8兆円		982, 2兆円	
		(普通国債)	
		548, 3兆円	

資産負債差額
▲317, 4兆円

3) 課税権(徴税権)によって政府のバランスシートはバランスする

A(資産) L(負債)

A(資産)		L(負債)	
課税権 (徴税権)			

*ただし、国の負債、債務が返済できるかは、課税権によって将来入るであろう収入と債務残高が見合っているかが、決め手。

その基準となるのが、債務残高の対GDP比である。

国の支出が増え、一方で子にの経済が成長してGDPが将来の税収は増えると考えられる。

財政投融资の問題点

当時財政投融资を運用していた大蔵省理財局の業務が銀経業務と同様、ALM導入は、1990年代から本格化した複雑でハイリスクな金融ビジネスに対応する体制を築く必要があった。

財投資金の預託と運用との間に発生するリスク管理の問題、運用の実態

年金と、郵便貯金を管轄する厚生省と郵政省から一大蔵省への預託預託期間、貸し出し機関も運用先も任意、右から左の状態でなんの管理もなかった。日銀の公定歩合管理→1994年金利の自由化、金利は市場原理変わった。

資金の調達と貸出し整合性、と同時に市場の動きを日常的に監視するシステムが必要になり、そのツールがALMである。

6) 仕入れたものが全く売れなかった場合

A(資産)		L(負債)	
現金	-500	累積損失	-500

* 右側は、活動に関わるお金の出所
左側は、そのお金で何を行ったか

2) バランスシートの変 (金融検査官による経営状態のチェックがされ、債却処理指導)

A(資産)		L(負債)	
貸付金	7	資本金	
有価証券	3	預金	
(不良債権部分)			

(会計上の損失から→税務上の損金か)で不良債権部分が明確になった

特殊法人への対応

- ・金利の割高分を補助金に紛れ込ます
- ・財投改革→預託制度の廃止、財投債の導入へ
- ・郵便貯金や年金積立金を預託する制度の廃止、理財局の資金運用部も廃止
- ・郵便貯金などは金融市場で自主的に資金運用し、融資先の特殊法人は、財投機関債を発行し、金融市場から自主的に資金調達を行うようになった。
- ・財投機関債は、特殊法人が自らの信用力で発行する政府保証のない債権。政府保証がないので、市場から資金を調達するには経営内容などの情報を公開し市場のチェックを受ける。
- ・財投機関債を発行できない特殊法人に際しては、政府が財投債を発行して調達した資金を融資し、財政融資資金特別会計で、財投債を国の信用で発行し、とくに貸付金の金利の状況に最新注意し、金利変動に対応した
- ・ある程度の金利変動があっても、資産・負債のバランスに大きな影響が出ないようになった。

バランスシートで発覚した埋蔵金

埋蔵金とは、バランスシートの資産負債差額

1) 一般会計と特別会計のバランスシートのイメージ図(平成20年度)

A		L	
247兆円	603.6兆円	417.8兆円	378.6兆円

埋蔵金 = 資産負債差額

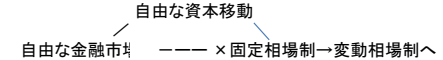
* 特別会計には自前の収入がある
(特定財源: 道路関係のガソリン税、航空整備、着陸料、燃料税)

2) 労働保険特別会計のバランスシート

雇用保険は、将来失業者がどれくらい出て、どれくらいのお金が必要かを計算して設計される厚労省はきちんと積算していない実! 6兆円という徴収金がたまっていた。余分に集めたお金を貸付金として特殊法人に貸付

A		L	
'16兆円	10兆円	6兆円	(資産負債差額) 天下り先などへ

3) 国の借金を100兆円減らす方法 (国際金融のトリレンマ)



政府が巨額な外貨準備を持ち、為替市場に介入するのでは、本来の意味の変動相場制にはならないし、何より一国の政府が市場に介入することは、本来の市場の機能を損なわせる。円高是正は、自由な金融政策によって金融緩和や引き締めによるデフレ対策、インフレ対策を行い、政府の為替介入、過剰な外貨準備を持つことは不適當であり、避けるべきこと。

*** 金融当局が責任ある政策をとればマーケットを動かすことは可能である。**
*「円高は、投資家のリスク回避の結果」

名目金利と実質金利のちがい
・名目金利は、私たちが目にするそのままの数字
・実質金利は、名目金利から物価上昇率(インフレ率)を引いた数字
→名目金利がゼロでも物価上昇率が2%なら、0-2=-2で、実質金利はマイナス2%となる。
→経済に影響を与えるのは実質金利

*** デフレ対策、円高対策としても、金融政策(金融緩和)は本質的であり、正当的であり、その効果も大きい。**

日本の実質成長率は(名目成長率から物価上昇率を引いたもの)は、ほとんど先進国と同じ1.5ぐらい、違うのは物価上昇率だけ。物価上昇率を上げるのはお金を刷れば(増やせば)何とかなります。
経済学には、お金とモノ(財やサービス)の関係についてお金が少なければ、お金の超過需要になり、これは同時にモノの超過供給になる。モノの超過供給は、モノがあふれてモノの値段が下がるデフレということ。

貨幣数量式
 $M(\text{貨幣ストック}) \times V(\text{流通速度}) = P(\text{価格}) \times Y(\text{生産量})$

もしPとYが下がったらどうすればよいか、Mを上げればよい

マネーは、シニョレヅ(通貨発行益)を経由して、モノの超過需要・供給を生み出している。つまり、マネーをだすとシニョレヅが政府・中央銀行に発生して、政府の消費・投資、あるいは政府支出のない場合は国債償還という形で財やサービス、労働、資産市場を押し上げ、それが全体の物価を上げ下げする。(ワルサスの法則)

中央銀行のバランスシート

A(資産)		L(負債)	
国債		日銀券	

1) バランスシートの拡大が金融緩和

A(資産)		L(負債)	
国債		日銀券	
何かを買う(ケタツプ、et c)		新規日銀券	

外為特会のバランスシート

1) FBを発行し、外債を買って為替介入を行う

A(資産)		L(負債)	
外債		F B (為 券)	
新規買入外債		新規発行 F B	

* FB(financial bill)という政府短期証券の発行

プライマリーバランスの赤字、均衡、黒字

歳入		歳出	
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 赤字
建設公債	一般歳出等		
歳入	歳出		
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 均衡
建設公債	一般歳出等		
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等	利払い費・ 債務償還費	← 黒字
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等		

プライマリーバランス赤字

歳入		歳出	
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 均衡
建設公債	一般歳出等		
歳入	歳出		
特例公債 (赤字公債)	建設公債	利払い費・ 債務償還費	← 均衡
建設公債	一般歳出等		
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等	利払い費・ 債務償還費	← 黒字
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等		

プライマリーバランス均衡

歳入		歳出	
建設公債	一般歳出等	利払い費・ 債務償還費	← 黒字
建設公債	一般歳出等		
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等	利払い費・ 債務償還費	← 黒字
歳入	歳出		
建設公債	一般歳出等		

プライマリーバランス黒字

債務残高とプライマリーバランスの関係

$$\frac{\text{(ある年の) 債務残高}}{\text{GDP}} = - \frac{\text{(前年の) PB}}{\text{GDP}} - \frac{\text{(前年の) 債務残高}}{\text{GDP}} \cdot (g-r)$$

GDP: 名目GDP
 PB: プライマリーバランス(基礎的財政収支)
 g: 名目成長率
 r: 国債金利

このとき
 ・PB<0 r>g→発散(国の破綻)
 ・PB=0 r=g→横ばい
 ・PB>0 r<g→収束
 r<g→早期に収束

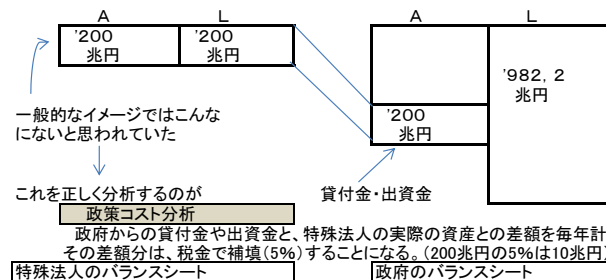
つまり
 将来の債務残高対GDP比を今より低くするには、
 プライマリーバランスの黒字化と、成長率が金利
 より大きくなるようにすることが必要。

A(資産)	L(負債)
664, 8兆円	982, 2兆円
	普通国債 548, 3兆円
	100兆円

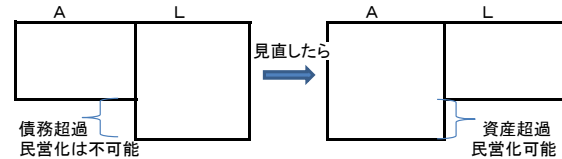
外債準備金
 100兆円は主に5年もののアメリカ国債
 なので、5年間何もしなければほとんど
 なくなる。

円キャリー取引は財務省
 国際局、オペレーションは
 日本銀行。
 毎年国際局から100兆円
 のお金が金融機関に出ていく
 (預金や外債の購入)
 運用機関の外国為替守秘義務
 により利権に結び付きやすい。
 (天下り)

4) 政府と特殊法人の関係



5) バランスシートと民営化(道路公団)



**資産価値 = 将来キャッシュフローを
 現在価値に割り戻したもの**

6) 年金のバランスシート

A(資産)	L(負債)
保険料 (出生率に依存)	責任準備金 2000兆円
積立金(140兆円)	

年金をバランスシート発注
 で設計している限り、年金
 システムは破綻しない。
 これは年金システムを破綻
 させないシステムでもある

作成方法による貸借対照表

企業会計

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(純資産)	
		資本金等	

東京都

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(正味資産)	
		国庫支出金等	

大阪府

A(資産)		L(負債)	
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		(純資産)	
		内部取引等	

総務省モデル (2001/3)

A(資産)		L(負債)	
1、有形固定資産		1、固定負債	
総務費		地方債	
民生費		債務負担	
		2、流動負債	
2、投資等		(正味財産)	
3、流動資産		一般財源等	
現金・預金		国庫支出金	

法人の正味財産増減計算書内訳表(注記様式)

区分	運営・活動事業会計			管理事業 会計	計
	事業1	事業2	事業3		
収益					
受取会費					
寄附金					
事業収益					
受取受託料					
売上・雑収入					
収益計					
費用					
事業費					
報償・給与					
旅費					
需用費					
消耗品					
印刷					
光熱水費					
役務費					
委託料					
使用料					
事業費計					
管理費					
賃金					
需用費					
課税公課					
積立					
予備費					
管理費計					
費用計					
正味財産増減					

「公益法人」貸借対照表の読み解き方

A法人とB法人を比較

A法人 貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	80
正味財産	20

VS

B法人 貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	10
正味財産	90

資産の額は同じでもA法人は負債が多い、財産状況としてはB法人の方がいい。

C法人の前年度と今年度の比較

C法人 前年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	10
正味財産	90

⇒

C法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	30
建物	200
負債の部	
借入金	170
正味財産	60

資産の額(建物)は増えているけど、負債の額も増えている
無理な借り入れをしたのでは？

D法人の前年度と今年度の比較

D法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	50
正味財産	50

⇒

D法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	150
負債の部	
借入金	10
正味財産	140

資産が増えて、負債も減って、正味財産が増えている。財産状況は良くなっている。

E法人の前年度と今年度の比較

E法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	100
負債の部	
借入金	50
正味財産	50

⇒

E法人 今年度貸借対照表	
科目	金額
資産の部	
現金・預金	110
車両	30
備品	10
負債の部	
借入金	10
正味財産	140

資産が増えて、負債も減って、正味財産が増えている。財産状況はよくなり車や備品などで投資も行なっている。

地方自治体

改定モデル (2006/10)

A(資産)	L(負債)
1、公共資産 有形固定資産 売却可能資産	1、固定負債 地方債 2、流動負債 償還費
3、投資等 出資金・貸付金	(純資産)
4、流動資産 現金・預金	一般財源等 国県補助金

基準モデル (2006/10)

A(資産)	L(負債)
1、金融資産 資金 金融資産	1、流動負債 未払・引当・借入金
2、非金融資産 事業用資産 インフラ資産 繰延資産	2、非流動負債 公債・借入金
	(純資産)
	財源 税金等 公債・その他調達

統一的な基準 (2014/4)

A(資産)	L(負債)
1、固定資産 有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 無形固定資産 投資その他資産	1、固定負債 地方債・未払金・引当
2、流動資産 現金・預金	2、流動負債 未払・引当・前受金
	(純資産)
	固定資産形成分 剰余分

「統一的基準に基づく財務諸表」(2017/3までに提出)

①貸借対照表

資産	負債
うち 現金 預金	(将来世代 の負担)
(過去の 支出によ る負担)	
	純資産

②行政コスト計算書

歳出決算額 (収益的支出)
経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
発生項目 (減償却引当)
純行政コスト (資源の消費)

③純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト (資源の消費)
財源
純資産の増加 本年度末差額 (社会資本形成)

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

問題点

- 1、資産評価と資産利用目的との乖離
- 2、決算情報に対する評価基準の欠如
- 3、予算制度とのリンクの欠如

公共経営において地方公会計が機能するために考慮すべき条件

- 1、活動目的が公共サービスの提供であること
- 2、活動のための資金の源泉が税であること
- 3、評価基準が多面的であること
- 4、予算制度と連係した情報システムであること

「公益法人」正味財産増減計算書の読み解き方

A法人とB法人を比較

科目	金額
収益	
受取会費	150
費用	
消耗品	110
正味財産増減額	40

VS

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	20
正味財産増減額	80

収入はA法人の方が多けれど、費用も多いためB法人よりも正味財産増減額が少ない。B法人はやりくり上手。

C法人前年度と今年度を比較

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	50
正味財産増減額	50

⇒

科目	金額
収益	
受取会費	100
費用	
消耗品	110
正味財産増減額	-10

収益は同じだけれど、費用が増えた事によって正味財産増減額が、マイナスに原因分析必須。

D法人とE法人、どちらに寄附をするか

科目	金額
収益	
受取寄付金	100
費用	
給料手当	20
消耗品	5
正味財産増減額	75

VS

科目	金額
収益	
受取寄付金	100
費用	
印刷製本	20
消耗品	80
正味財産増減額	0

D法人は寄附を受け取っても活動(費用)が少ない。E法人は受け取った寄附が適切に活動(費用)に使われている。

F法人とG法人、どちらに業務委託をしますか。

科目	金額
収益	
業務委託金	100
費用	
役員報酬	30
委託費	70
正味財産増減額	0

VS

科目	金額
収益	
業務委託金	100
費用	
給料手当	60
印刷製本費	40
正味財産増減額	0

正味財産増減額は同じでも、F法人は役員報酬(中抜き)と委託費(〇投げ再委託)のみ。